

事務事業名	勤労者総合福祉センター(サンワーク木次)管理事業	所属部	産業観光部	所属課	産業施設課	
総合計画体系	政策名	〈V〉挑戦し活力を産みだすまち〈産業〉	所属G	産業施設グループ	課長名	宮川 勝
	施策名	〈32〉起業・就業支援の充実	担当者名	飯石陽一	電話番号	0854-40-1093
	目的:対 象	A)市内で起業を希望する人 B)市内で就労できる人 C)市内で就労希望する人	意	A)市内で起業できる B)市内で就労できる C)市内で働き続ける	(内線)	2422
	基本事業名	〈094〉良好な就労環境の啓発推進	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0 1 2 5 0 1 項 目 中事業 中事業 1 0 1 0 0 3 業名 業名	労働施設管理事業 勤労者総合福祉センター管 理事業	
目的:対 象	求職者	意	良好な就労環境で就労する。			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
企業に働く勤労者の職業相談等各種相談、職業指導又は職業提供をはじめ、教養、文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供することにより、福祉の充実と勤労意欲の向上を図り、もって雇用の促進と職業の安定に資するため設置した施設。 多目的ルーム、音楽練習室、教養文化室、会議研修室、トレーニング室の施設管理運営
<指定管理者制度導入施設> 指定管理者 雲南都市開発株式会社 指定管理期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日 (3年間)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動) ①指定管理者との年度協定締結 ②指定管理料支払い ③毎月利用状況報告受理 ④モニタリング実施 ⑤修繕(1件)、工事(1件:空調設備更新) ⑥トレーニングルーム運動機器更新	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) ①指定管理者との年度協定締結 ②指定管理料支払い ③毎月利用状況報告受理 ④モニタリング実施 ⑤トレーニングルーム運動機器更新 ⑥指定管理導入[更新]業務				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	ア 負担行為件数	件	1	2	11	2
	イ 支出命令件数	件	4	5	18	5
	ウ 修繕件数	件	0	0	1	0
	エ 委託件数	件	1	1	2	1

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	①勤労者 ②市民	ア 人口【国勢調査(推計)】	人	37,794	37,012	36,248	37,004
		イ 有効求職者数(雲南管内)	人	7,953	7,521	未確定	7,000
		ウ 市内就労者数(市内事業所の従業員数)	人	13,342	13,342	13,342	13,342
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)	
①②良好な就労環境が推進される	ア 利用者数	人	44,543	48,581	44,059	38,500	
	イ 施設利用料(減免後)	千円	5,796	5,878	5,478	5,300	
	ウ 新規求職申込後、就労した者のうち雲南圏域への就職率	%	60.2	63.1	未確定	65.0	

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
【指定管理料】8,528千円 【修繕費】1,001千円 【手数料】841千円 【委託料】399千円(指定管理料を除く) 【賃借料】425千円 【工事請負費】12,100千円 【備品購入費】790千円 【財源】合併特例債	事業費	千円				
	財源内訳	千円				
	国庫支出金	千円				
	県支出金	千円				
	地方債	千円			11,800	
	その他	千円				
	一般財源	千円	8,540	9,383	12,284	9,707
	事業費計(A)	千円	8,540	9,383	24,084	9,707
	人件費	人	1	1	3	
	正規職員従事人数	時間	300	100	150	
	延べ業務時間	千円	1,223	433	636	
	人件費計(B)	千円				
	トータルコスト(A)+(B)	千円	9,763	9,816	24,720	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
・H8年に雇用能力開発機構が建設し、木次町が管理を行っていたが、H15年に施設の目的を変えない条件で機構より施設を譲り受け、現在は木次健康温泉センターとセットで指定管理者制度を導入している。 ・新型コロナウイルス(COVID-19)による影響がある。	隣接する木次健康温泉センターとの通路を整備し、指定管理をセットで行うことにより相乗効果が認められる。	木次健康温泉センター内食堂さくら亭のサンワークを使用しての宴会が民業を圧迫しているとの意見が寄せられており、広告とは若干控えている。

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	トレーニングルームのさらなる充実により、利用向上が期待できる。また、文化、教育活動教室にかかるソフト対策を講じることができれば利用促進が期待できる。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない			
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	隣接施設(湯ったり館)と一体的利用が損なわれるとその事業も後退する。施設譲渡の際の制限があり、他目的転用(休止)はできない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有			
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	湯ったり館プールを含めた複合的健康増進対策ソフト事業のフィールドとして活用する方法。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる			
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由	総合型地域スポーツクラブなどの拠点施設などとした場合、有効なソフト施策が打てるのではないか。	
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない			
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	指定管理料であり、これ以上の削減余地はない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	指定管理にかかる手続き関連、及び施設管理にかかる協議がほとんどである。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	勤労者・一般市民を対象としており公平である。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	管理者自ら教室等誘致しておられるが、施設利用を高めることのできるソフト対策を既存市内組織から提供することができると施設の有効性はさらに高まる。	
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
	D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		●																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>有効なソフトに施設を利活用してもらおう。また、企業側の福利厚生対策としてのニーズに寄与できる部分をさぐる。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																					